

金橋科技股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告
民國102及101年度

地址：新北市深坑區北深路三段270巷6號3樓
電話：(02)2662-7300

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 查 核 報 告	3		-
四、	個 體 資 產 負 債 表	4		-
五、	個 體 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	個 體 權 益 變 動 表	7		-
七、	個 體 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	個 體 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~26		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	27		五
	(六) 重要會計項目之說明	27~54		六~二七
	(七) 關係人交易	55~56		二八
	(八) 質押之資產	57		二九
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	57		三十
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	57~58		三一
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	59~60, 68~73		三二
	2. 轉投資事業相關資訊	59~60, 68~73		三二
	3. 大陸投資資訊	59~60, 74~75		三二
	(十四) 首次採用個體國際財務報導準則	60~67		三三
九、	重要會計項目明細表	76~87		-

會計師查核報告

金橋科技股份有限公司 公鑒：

金橋科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表及個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達金橋科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

金橋科技股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 慧 銘

會計師 謝 明 忠

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 103 年 3 月 28 日

金橋科技股份有限公司

個體資產負債表

民國 102 年 12 月 31 日暨民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	136,803	7	\$	198,862	10	\$	87,073	4
1125	備供出售金融資產－流動（附註四及八）		30,304	2		22,759	1		18,367	1
1147	無活絡市場之債券投資－流動（附註四、九及二九）		1,600	-		1,600	-		1,600	-
1150	應收票據（附註四及十）		51	-		103	-		288	-
1170	應收帳款（附註四、十及二八）		216,893	12		291,357	15		399,211	19
1200	其他應收款（附註二八）		121,776	7		2,002	-		17,951	1
1220	當期所得稅資產（附註四及二三）		2,066	-		2,066	-		6,816	-
130X	存貨（附註四及十一）		-	-		131,468	7		213,245	10
1470	其他流動資產（附註二八）		6,114	-		5,400	1		4,736	-
11XX	流動資產總計		<u>515,607</u>	<u>28</u>		<u>655,617</u>	<u>34</u>		<u>749,287</u>	<u>35</u>
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資（附註四及十二）		1,021,562	57		1,013,438	52		1,104,725	52
1600	不動產、廠房及設備（附註四、十三及二九）		218,872	12		223,632	12		228,189	11
1780	其他無形資產（附註四及十四）		5,481	-		7,568	-		9,856	-
1840	遞延所得稅資產（附註四及二三）		23,248	1		20,294	1		16,750	1
1975	預付退休金－非流動（附註四及二十）		16,912	1		17,851	1		19,664	1
1990	其他非流動資產（附註十及十五）		7,366	1		1,184	-		2,587	-
15XX	非流動資產總計		<u>1,293,441</u>	<u>72</u>		<u>1,283,967</u>	<u>66</u>		<u>1,381,771</u>	<u>65</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 1,809,048</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,939,584</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,131,058</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十六）	\$	-	-	\$	-	-	\$	1,385	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註四及七）		-	-		8,027	1		12,756	1
2150	應付票據（附註十八）		2,771	-		4,621	-		6,230	-
2170	應付帳款（附註十八及二八）		225,790	13		220,240	11		329,440	16
2200	其他應付款（附註十九及二八）		54,307	3		175,129	9		192,208	9
2230	當期所得稅負債（附註四及二三）		2,975	-		7,323	-		-	-
2320	一年內到期之長期負債及應付公司債（附註四及十七）		-	-		211,429	11		-	-
2399	其他流動負債（附註十九）		4,266	-		2,217	-		4,599	-
21XX	流動負債總計		<u>290,109</u>	<u>16</u>		<u>628,986</u>	<u>32</u>		<u>546,618</u>	<u>26</u>
	非流動負債									
2530	應付公司債（附註四及十七）		159,956	9		-	-		203,711	9
2645	存入保證金（附註二五）		1,548	-		1,212	-		162	-
25XX	非流動負債總計		<u>161,504</u>	<u>9</u>		<u>1,212</u>	<u>-</u>		<u>203,873</u>	<u>9</u>
2XXX	負債總計		<u>451,613</u>	<u>25</u>		<u>630,198</u>	<u>32</u>		<u>750,491</u>	<u>35</u>
	權益（附註二一）									
3110	普通股股本		<u>1,033,342</u>	<u>57</u>		<u>1,033,342</u>	<u>54</u>		<u>1,075,342</u>	<u>51</u>
3200	資本公積		<u>311,077</u>	<u>17</u>		<u>368,259</u>	<u>19</u>		<u>381,142</u>	<u>18</u>
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		-	-		126,750	6		126,750	6
3350	未分配盈餘（待彌補虧損）		<u>67,384</u>	<u>4</u>		(<u>124,963</u>)	(<u>6</u>)		(<u>118,589</u>)	(<u>6</u>)
3300	保留盈餘總計		<u>67,384</u>	<u>4</u>		<u>1,787</u>	<u>-</u>		<u>8,161</u>	<u>-</u>
3400	其他權益		<u>30,729</u>	<u>2</u>		(<u>17,797</u>)	(<u>1</u>)		<u>437</u>	<u>-</u>
3500	庫藏股票		(<u>85,097</u>)	(<u>5</u>)		(<u>76,205</u>)	(<u>4</u>)		(<u>84,515</u>)	(<u>4</u>)
3XXX	權益總計		<u>1,357,435</u>	<u>75</u>		<u>1,309,386</u>	<u>68</u>		<u>1,380,567</u>	<u>65</u>
	負 債 及 權 益 總 計		<u>\$ 1,809,048</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,939,584</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,131,058</u>	<u>100</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：林麥升

經理人：周宣光

會計主管：全君琪

金橋科技股份有限公司

個體綜合損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註四及二八）				
4110	銷貨收入	\$ 964,989	100	\$ 1,278,084	100
4170	銷貨退回	(763)	-	(1,906)	-
4190	銷貨折讓	(553)	-	(4,194)	-
4000	營業收入合計	963,673	100	1,271,984	100
5000	營業成本（附註二二及二八）	(820,998)	(85)	(1,068,061)	(84)
5900	營業毛利	142,675	15	203,923	16
	營業費用（附註二二）				
6100	推銷費用	(48,720)	(5)	(76,191)	(6)
6200	管理費用	(46,032)	(5)	(49,249)	(4)
6300	研究發展費用	(10,311)	(1)	(16,333)	(1)
6000	營業費用合計	(105,063)	(11)	(141,773)	(11)
6900	營業淨利	37,612	4	62,150	5
	營業外收入及支出				
7070	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額	(32,857)	(4)	(68,661)	(5)
7010	其他收入（附註二二）	9,294	1	10,968	1
7020	其他利益及損失（附註二二）	7,292	1	8,492	1
7050	財務成本（附註二二）	(6,965)	(1)	(8,950)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(23,236)	(3)	(58,151)	(4)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 14,376	1	\$ 3,999	1
7950	所得稅費用(附註四及二三)	(1,672)	-	(8,893)	(1)
8200	本期淨益(損)	12,704	1	(4,894)	-
	其他綜合損益(淨額)				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	40,981	4	(22,626)	(2)
8325	備供出售金融資產未實 現評價損益	7,545	1	4,392	-
8360	確定福利計畫精算損失	(1,220)	-	(2,075)	-
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅(費 用)利益	207	-	353	-
8300	其他綜合損益(淨 額)合計	47,513	5	(19,956)	(2)
8500	本期綜合損益總額	\$ 60,217	6	(\$ 24,850)	(2)
	淨利歸屬於				
8610	本公司業主	\$ 12,704	1	(\$ 4,894)	-
	綜合損益總額歸屬於				
8710	本公司業主	\$ 60,217	6	(\$ 24,850)	(2)
	每股盈餘(虧損)(附註二四)				
9710	基 本	\$ 0.13		(\$ 0.05)	
9810	稀 釋	\$ 0.12		(\$ 0.05)	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：林麥升

經理人：周宣光

會計主管：仝君琪

金橋科技股份有限公司

個體權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		股 數（ 仟 股 ）	本 金 額	資 本 公 積	保 留 盈 餘 法 定 盈 餘 公 積	待 彌 補 虧 損	其 他 權 益 項 目		庫 藏 股 票	權 益 總 額
							國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算	備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 損 益		
A1	101 年 1 月 1 日餘額	107,534	\$ 1,075,342	\$ 381,142	\$ 126,750	(\$ 118,589)	\$ -	\$ 437	(\$ 84,515)	\$ 1,380,567
C17	其他資本公積變動： 其他資本公積變動數	-	-	(25)	-	-	-	-	-	(25)
D1	101 年度淨損	-	-	-	-	(4,894)	-	-	-	(4,894)
D3	101 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(1,722)	(22,626)	4,392	-	(19,956)
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	(46,306)	(46,306)
L3	庫藏股註銷	(4,200)	(42,000)	(12,858)	-	242	-	-	54,616	-
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	103,334	1,033,342	368,259	126,750	(124,963)	(22,626)	4,829	(76,205)	1,309,386
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	(126,750)	126,750	-	-	-	-
C11	其他資本公積變動： 資本公積彌補虧損	-	-	(53,906)	-	53,906	-	-	-	-
C17	其他資本公積變動數	-	-	(3,276)	-	-	-	-	-	(3,276)
D1	102 年度淨利	-	-	-	-	12,704	-	-	-	12,704
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(1,013)	40,981	7,545	-	47,513
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	(8,892)	(8,892)
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	103,334	\$ 1,033,342	\$ 311,077	\$ -	\$ 67,384	\$ 18,355	\$ 12,374	(\$ 85,097)	\$ 1,357,435

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：林參升

經理人：周宣光

會計主管：仝君琪

金橋科技股份有限公司

個體現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 14,376	\$ 3,999
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳回升利益	-	(858)
A20100	折舊費用	5,048	6,351
A20200	攤銷費用	3,978	3,935
A20900	財務成本	6,965	8,950
A21200	利息收入	(116)	(100)
A22400	採用權益法之子公司及關聯企業利益之份額	32,857	68,661
A23800	存貨迴升利益	(11,491)	(9,633)
A20400	指定透過損益按公允價值衡量之金融負債淨利益	(5,836)	(4,700)
A24200	買回應付公司債損失	275	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據減少	53	189
A31150	應收帳款減少	74,463	108,708
A31180	其他應收款（增加）減少	(119,774)	14,953
A31200	存貨減少	142,959	91,410
A31240	其他流動資產增加	(714)	(664)
A32130	應付票據減少	(1,850)	(1,609)
A32150	應付帳款增加（減少）	5,550	(109,200)
A32180	其他應付款減少	(33,702)	(104,199)
A32230	其他流動負債增加（減少）	2,049	(2,382)
A32990	其他與營業活動相關之項目	(74)	91
A33000	營運產生之現金	115,016	73,902
A33300	支付之利息	(533)	(691)
A33500	支付之所得稅	(8,974)	(364)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>105,509</u>	<u>72,847</u>
	投資活動之現金流量		
B07500	收取之利息	116	100
B02700	購置不動產、廠房及設備	(288)	(1,090)
B04500	購置無形資產	(1,891)	(651)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
B03700	存出保證金增加	(\$ 6,670)	\$ -
B03800	存出保證金減少	-	406
B06800	其他非流動資產減少	<u>488</u>	<u>293</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>8,245</u>)	(<u>942</u>)
籌資活動之現金流量			
C01300	償還公司債	(63,647)	(595)
C00200	短期借款減少	-	(1,385)
C03000	收取存入保證金	336	1,050
C03700	其他應付款-關係人(減少)增加	(87,120)	87,120
C04900	購買庫藏股票	(<u>8,892</u>)	(<u>46,306</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(<u>159,323</u>)	<u>39,884</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(62,059)	111,789
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>198,862</u>	<u>87,073</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 136,803</u>	<u>\$ 198,862</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：林麥升

經理人：周宣光

會計主管：仝君琪

金橋科技股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

金橋科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係設立於 65 年 11 月 26 日，主要經營項目為製造及銷售電腦週邊設備、超高頻通信及消費性電子類等線材及無線產品與各類電源供應器等。

本公司股票自 92 年 8 月 25 日起於台灣證券交易所上市買賣。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 28 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)升級至 2013 年版 IFRSs(不含 IFRS 9「金融工具」)。截至個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日(註1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融

負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

4. IAS 19「員工福利」之修訂

2011 年之修訂

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

2013 年之修正

該修正規定，確定福利計畫約定員工或第三方之提撥金若與服務無關，該提撥金將影響淨確定福利負債（資產）再衡量數。若提撥金與服務有關，當提撥金僅與當期服務有關時，合併公司得於服務提供當期將該提撥金認列為服務成本之減少；當提撥金與服務年數有關時，合併公司應將提撥金歸屬至各服務期間並認列為服務成本之減少。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

6. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

7. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司財務報表影響之說明

截至個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司、關聯企業或聯合控制個體係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司及關聯企業損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響其分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司及關聯企業）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 存 貨

存貨包括原料、物料、在製品、製成品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司及關聯企業之投資。

投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體（含特殊目的個體）。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

當喪失對子公司控制時，本公司係按喪失控制日之公允價值衡量其對前子公司之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失控制當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與本公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響以推延方式處理。

2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得

或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款與現金及約當現金及無活絡市場之債券投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括具取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未客觀有減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若

於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

本公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

A. 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量。

本公司於下列情況下，係將金融負債於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- a. 該指定可消除或重大減少衡量或認列之不一致；或
- b. 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且本公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎。
- c. 將包含一個或多個嵌入式衍生工具之混合（結合）合約整體進行指定。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二七。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 可轉換公司債

本公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量，在該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債及權益組成部分。

(十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為收益。

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

(十三) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產（即必須經一段相當長期間始達到預定使用或出售狀態之資產）之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成的止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資權益相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自取得子公司所產生，其所得稅影響數納入投資子公司之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱上述附註四(七)所述，本公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 85	\$ 85	\$ 85
銀行支票及活期存款	136,718	198,777	61,988
銀行定期存款	-	-	25,000
	<u>\$ 136,803</u>	<u>\$ 198,862</u>	<u>\$ 87,073</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.01%-0.40%	0.01%-0.40%	0.01%-0.40%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>指定透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動</u>			
可轉換公司債選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,027</u>	<u>\$ 12,756</u>

八、備供出售金融資產

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 20,771	\$ 13,778	\$ 9,930
基金受益憑證	<u>9,533</u>	<u>8,981</u>	<u>8,437</u>
	<u>\$ 30,304</u>	<u>\$ 22,759</u>	<u>\$ 18,367</u>

九、無活絡市場之債券投資

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月 之定期存款	<u>\$ 1,600</u>	<u>\$ 1,600</u>	<u>\$ 1,600</u>

(一) 截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為年利率 1.345%-3.250%、1.345%-3.500%及 1.345%-3.500%。

(二) 無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註二九。

十、應收票據、應收帳款及催收款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ 52	\$ 105	\$ 294
減：備抵呆帳	<u>(1)</u>	<u>(2)</u>	<u>(6)</u>
	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 103</u>	<u>\$ 288</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 225,961	\$ 301,178	\$ 409,875
減：備抵呆帳	<u>(9,068)</u>	<u>(9,821)</u>	<u>(10,664)</u>
	<u>\$ 216,893</u>	<u>\$ 291,357</u>	<u>\$ 399,211</u>
<u>催 收 款</u>			
催 收 款	\$ 6,459	\$ 6,475	\$ 6,486
減：備抵呆帳	<u>(6,459)</u>	<u>(6,475)</u>	<u>(6,486)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 應收票據

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 2	\$ 6
加：本期迴轉呆帳費用	(<u>1</u>)	(<u>4</u>)
年底餘額	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 2</u>

(二) 應收帳款

本公司對銷售客戶之授信期間主要為月結後 60 至 90 天，備抵呆帳提列政策係於每一資產負債表日評估其減損跡象，當有客觀證據顯示，因應收帳款原始認列後發生之單一或多項事件，致使應收帳款之估計未來現金流量受影響者，該應收帳款則視為已減損。

針對某些應收帳款經個別評估未有減損後，另再以組合基礎來評估減損。應收帳款組合之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、該組合之延遲付款增加情況，以及與應收帳款違約有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

本公司個別評估該客戶是否有債務人很有可能倒閉或進行其他財務重整等客觀減損之跡象，針對有上述個別減損跡象之客戶提列 100% 呆帳，另將無個別減損跡象之客戶依逾期帳齡區分群組進行減損測試，以過去年度之平均帳款回收率予以評估呆帳損失。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 9,821	\$ 10,664
加：本期提列呆帳費用	-	-
減：本期迴轉呆帳費用	17	(843)
本期實際沖銷	(<u>770</u>)	<u>-</u>
年底餘額	<u>\$ 9,068</u>	<u>\$ 9,821</u>

本公司於資產負債表日未有已逾期未認列備抵呆帳之應收帳款。

(三) 催收款

催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 6,475	\$ 6,486
加：本期提列呆帳費用	-	-
減：本期迴轉呆帳費用	(<u>16</u>)	(<u>11</u>)
年底餘額	<u>\$ 6,459</u>	<u>\$ 6,475</u>

催收款帳列其他非流動資產項下。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，備抵呆帳金額其中包括處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額分別為 6,459 仟元、6,475 仟元及 6,486 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

十一、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製成品	\$ -	\$ 24,429	\$ 33,130
在製品	-	37,627	74,662
原物料	-	68,647	104,688
商 品	-	765	765
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 131,468</u>	<u>\$ 213,245</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 820,998 仟元及 1,068,061 仟元。

102 及 101 年度之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 11,491 仟元及 9,633 仟元。存貨淨變現價值回升係因存貨去化所致。

十二、採用權益法之投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資子公司	<u>\$1,021,562</u>	<u>\$1,013,438</u>	<u>\$1,104,725</u>

投資子公司

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>非上市（櫃）公司</u>			
Golden Bridge Electric Pte Ltd (GBEP)	\$ 708,259	\$ 673,662	\$ 645,141
Universal Trading Enterprises Ltd (UTE)	307,747	299,674	352,474
Sinbridge PTE Ltd.(SBP)	2,890	37,488	104,367
GBE Investment Ltd (GIL)	<u>2,666</u>	<u>2,614</u>	<u>2,743</u>
	<u>\$1,021,562</u>	<u>\$1,013,438</u>	<u>\$1,104,725</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
Golden Bridge Electric Pte Ltd (GBEP)	100%	100%	100%
Universal Trading Enterprises Ltd (UTE)	100%	100%	100%
Sinbridge PTE Ltd.(SBP)	100%	100%	100%
GBE Investment Ltd (GIL)	100%	100%	100%

102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

本公司間接持有之投資子公司明細，請參閱附註三二。

十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	合 計
<u>成 本</u>					
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 138,666	\$ 131,789	\$ 16,665	\$ 13,780	\$ 300,900
增 添	-	-	-	1,090	1,090
處 分	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	-	-	-	-
重 分 類	-	-	-	704	704
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 131,789</u>	<u>\$ 16,665</u>	<u>\$ 15,574</u>	<u>\$ 302,694</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 48,102	\$ 15,541	\$ 9,068	\$ 72,711
處 分	-	-	-	-	-
折舊費用	-	3,306	395	2,650	6,351
淨兌換差額	-	-	-	-	-
重 分 類	-	-	-	-	-
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51,408</u>	<u>\$ 15,936</u>	<u>\$ 11,718</u>	<u>\$ 79,062</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 83,687</u>	<u>\$ 1,124</u>	<u>\$ 4,712</u>	<u>\$ 228,189</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 80,381</u>	<u>\$ 729</u>	<u>\$ 3,856</u>	<u>\$ 223,632</u>

（接次頁）

(承前頁)

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	合 計
<u>成 本</u>					
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 138,666	\$ 131,789	\$ 16,665	\$ 15,574	\$ 302,694
增 添	-	-	-	288	288
處 分	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	-	-	-	-
重 分 類	-	-	-	-	-
102 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 131,789</u>	<u>\$ 16,665</u>	<u>\$ 15,862</u>	<u>\$ 302,982</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ -	\$ 51,408	\$ 15,936	\$ 11,718	\$ 79,062
處 分	-	-	-	-	-
折舊費用	-	3,305	162	1,581	5,048
淨兌換差額	-	-	-	-	-
重 分 類	-	-	-	-	-
102 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 54,713</u>	<u>\$ 16,098</u>	<u>\$ 13,299</u>	<u>\$ 84,110</u>
102 年 12 月 31 日 淨 額	<u>\$ 138,666</u>	<u>\$ 77,076</u>	<u>\$ 567</u>	<u>\$ 2,563</u>	<u>\$ 218,872</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物	
房屋建築物	31 至 41 年
房屋改良	11 年至 31 年
機器設備	8 至 14 年
其他設備	3 至 9 年

本公司於 101 年 1 月 1 日選擇按中華民國一般公認會計原則於該日辦理土地重估之重估價值作為認定成本（請參閱附註三三）。

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十四、其他無形資產

	<u>電 腦 軟 體 成 本</u>
<u>成 本</u>	
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 11,951
單獨取得	651
處 分	-
重 分 類	<u>996</u>
101 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 13,598</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體 成 本
<u>累 計 攤 銷</u>	
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 2,095
攤 銷 費 用	3,935
處 分	-
重 分 類	-
101 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 6,030</u>
101 年 1 月 1 日 淨 額	<u>\$ 9,856</u>
101 年 12 月 31 日 淨 額	<u>\$ 7,568</u>
<u>成 本</u>	
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 13,598
單 獨 取 得	1,891
處 分	(1,461)
淨 兌 換 差 額	-
102 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 14,028</u>
<u>累 計 攤 銷</u>	
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 6,030
攤 銷 費 用	3,978
處 分	(1,461)
淨 兌 換 差 額	-
102 年 12 月 31 日 餘 額	<u>\$ 8,547</u>
102 年 12 月 31 日 淨 額	<u>\$ 5,481</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本 1至5年

十五、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 2,575	\$ 2,737	\$ 2,710
留抵稅額	2,267	2,651	1,954

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
暫付款	\$ 73	\$ 12	\$ 72
代付款	<u>1,199</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 6,114</u>	<u>\$ 5,400</u>	<u>\$ 4,736</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ -	\$ -	\$ 704
存出保證金	7,366	696	1,102
其他	<u>-</u>	<u>488</u>	<u>781</u>
	<u>\$ 7,366</u>	<u>\$ 1,184</u>	<u>\$ 2,587</u>

十六、借 款

短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>無擔保借款</u>			
一購料借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,385</u>

銀行週轉性借款之利率於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 0%、0%及 0.45%。

十七、應付公司債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 167,000	\$ 229,700	\$ 230,300
減：可轉換公司債折價	(<u>7,044</u>)	(<u>18,271</u>)	(<u>26,589</u>)
	159,956	211,429	203,711
減：一年內到期部分	<u>-</u>	(<u>211,429</u>)	<u>-</u>
	<u>\$ 159,956</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 203,711</u>

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 3.9855%。

發行價款	\$250,000
權益組成部分	(40,405)
負債組成部分	(<u>4,696</u>)
發行日負債組成部分	204,899
已轉換、買回或賣回公司可轉換公司債面額	(83,000)
以有效利率 3.9855%計算之利息	<u>38,057</u>
102 年 12 月 31 日負債組成部分	<u>\$159,956</u>

本公司於 99 年 2 月 9 日按票面總額 250,000 仟元，發行國內第二次無擔保可轉換公司債，至 104 年 2 月 9 日到期，票面利率為零。償還或轉換辦法如下：

- (一) 本轉換公司債發行時轉換價格為每股 12.20 元，惟遇有本公司已發行普通股股份發行變動等情形時，轉換價格可依具發行辦法所列之公式調整。
- (二) 債券持有人得於本轉換公司債發行後屆滿 1 個月之翌日起，至到期日前 10 日止，除依法暫停過戶期間及自本公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前 15 個營業日起，至權利分派基準日止，辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前 1 日止，不得請求轉換外，得隨時向本公司請求依本辦法之規定，將所持有之本轉換公司債依面額及請求轉換當時之轉換價格，轉換為本公司普通股股票。
- (三) 債券持有人得於公司債發行滿 3 年之前 30 日內要求本公司以債券面額加計利息補償金（債券面額之 101.51%）贖回。
- (四) 本轉換公司債於自發行日起滿 3 個月之翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，本公司普通股股票在臺灣證券交易所之收盤價格若連續 30 個營業日超過當時本轉換公司債轉換價格達百分之三十以上時，本公司得於其後 30 個營業日內；或於前述期間，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額百分之十時，本公司得於任何期間，以掛號發給債權人，且函請櫃買中心公告，並於該期間屆滿時，按債券面額以現金收回其流通在外之本轉換公司債或將本可轉換公司債轉換為本公司普通股。截至 102 年 12 月 31 日止，債券持有人已行使轉換權之金額合計為 19,200 仟元，買回 1,100 仟元，賣回 62,700 仟元，故流通在外之餘額為 167,000 仟元。

十八、應付票據及應付帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 2,771	\$ 4,621	\$ 6,230
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 225,790	\$ 220,240	\$ 329,440

本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 8,385	\$ 8,090	\$ 8,656
應付休假給付	1,646	1,646	1,365
應付勞務費	1,093	2,471	1,019
應付佣金	1,431	2,371	3,302
應付加工費	-	33,036	-
其他應付款－關係人	30,273	119,315	164,379
其 他	11,479	8,200	13,487
	<u>\$ 54,307</u>	<u>\$ 175,129</u>	<u>\$ 192,208</u>
其他負債			
預收款項	\$ 12	\$ 1,518	\$ 4,044
暫收款	3,585	-	-
代收款	669	699	555
	<u>\$ 4,266</u>	<u>\$ 2,217</u>	<u>\$ 4,599</u>

二十、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司於 102 及 101 年年度依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於綜合損益表認列費用總額分別為 2,507 仟元及 2,837 仟元。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

合併公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價之主要假設列示如下：

	衡	量	日
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.750%	1.625%	1.705%
計畫資產之預期報酬率	2.000%	1.875%	2.000%
薪資預期增加率	2.250%	2.250%	2.250%

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 116	\$ 187
利息成本	399	391
計畫資產預期報酬	(796)	(406)
當年度認列之精算(利益)損失	-	(434)
確定福利成本	(\$ 281)	(\$ 262)

依功能別彙總：

	102年度	101年度
管理費用	(\$ 281)	(\$ 262)

於 102 及 101 年度，合併公司分別認列 1,013 仟元及 1,722 仟元精算損失於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損失認列於其他綜合損益之累積金額分別為 2,735 仟元及 1,722 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之現值	(\$ 24,630)	(\$ 24,567)	(\$ 22,348)
計畫資產之公允價值	<u>41,542</u>	<u>42,418</u>	<u>42,012</u>
提撥短絀	<u>16,912</u>	<u>17,851</u>	<u>19,664</u>
應計退休金負債	<u>\$ 16,912</u>	<u>\$ 17,851</u>	<u>\$ 19,664</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 24,567	\$ 22,348
當期服務成本	116	187
利息成本	399	391
精算（利益）損失	955	1,641
福利支付數	(1,407)	-
年底應計退休金負債	<u>\$ 24,630</u>	<u>\$ 24,567</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 42,418	\$ 42,012
計畫資產預期報酬	796	840
精算利益（損失）	(265)	(434)
福利支付數	(1,407)	-
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 41,542</u>	<u>\$ 42,418</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
權益工具	44.77	37.43	41.26
債 券	9.37	10.45	11.49
現 金	22.86	24.51	22.76
固定收益類	18.11	16.28	16.17
短期票券	4.10	9.88	8.12
其 他	<u>0.79</u>	<u>1.45</u>	<u>0.20</u>
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行 2 年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三三）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	(\$ 24,630)	(\$ 24,567)	(\$ 22,348)
計畫資產公允價值	\$ 41,542	\$ 42,418	\$ 42,012
提撥短絀	\$ 16,912	\$ 17,851	\$ 19,664
計畫負債之經驗調整	(\$ 1,235)	(\$ 1,641)	\$ -
計畫資產之經驗調整	(\$ 265)	(\$ 434)	\$ -

本公司預期於 102 及 101 年度以後一年度對確定福利計畫提撥皆為 0 仟元。

二一、權益

(一) 股本

普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數（仟股）	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$2,000,000</u>	<u>\$2,000,000</u>	<u>\$2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>103,334</u>	<u>103,334</u>	<u>107,534</u>
已發行股本	<u>\$1,033,342</u>	<u>\$1,033,342</u>	<u>\$1,075,342</u>
發行溢價	<u>262,450</u>	<u>316,356</u>	<u>329,214</u>
	<u>\$1,295,792</u>	<u>\$1,349,698</u>	<u>\$1,404,556</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金增資溢價發行	\$ 210,890	\$ 210,890	\$ 210,890
國內可轉換公司債轉換 普通股發行溢價	183,589	183,589	183,589
國內可轉換公司債－價 格重設	10,869	10,869	10,869
可轉換公司債之認股權	26,991	37,124	37,221
員工認股權轉換普通股 發行溢價	9,354	9,354	9,354
員工認股權失效	3,780	3,780	3,780
庫藏股票交易	6,987	130	58
庫藏股票註銷	(25,284)	(25,284)	(12,426)
歷年轉增資	(62,193)	(62,193)	(62,193)
資本公積彌補虧損	(53,906)	-	-
	<u>\$ 311,077</u>	<u>\$ 368,259</u>	<u>\$ 381,142</u>

102 及 101 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	發行股票 溢價	員工認股權	可轉換公司 債認股權	國內可轉換 公司債－ 價格重設	庫藏股票 交易	合計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 329,214	\$ 3,780	\$ 37,221	\$ 10,869	\$ 58	\$ 381,142
認列可轉換公司債 之權益要素	-	-	(97)	-	72	(25)
註銷庫藏股票	(12,858)	-	-	-	-	(12,858)
101 年 12 月 31 日餘 額	<u>\$ 316,356</u>	<u>\$ 3,780</u>	<u>\$ 37,124</u>	<u>\$ 10,869</u>	<u>\$ 130</u>	<u>\$ 368,259</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 316,356	\$ 3,780	\$ 37,124	\$ 10,869	\$ 130	\$ 368,259
認列可轉換公司債 之權益要素	-	-	(10,133)	-	6,857	(3,276)
資本公積彌補虧損	(53,906)	-	-	-	-	(53,906)
102 年 12 月 31 日餘 額	<u>\$ 262,450</u>	<u>\$ 3,780</u>	<u>\$ 26,991</u>	<u>\$ 10,869</u>	<u>\$ 6,987</u>	<u>\$ 311,077</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年決算如有盈餘，於繳納完一切稅捐後，應先彌補歷年虧損及提列法定盈餘公積 10%，餘額由董事會擬具分配案送經股東會決議分派之。其中董事監察人酬勞不高於 3%，員工紅利為 3% 至 10%。

本公司章程規定之股利政策如下：

本公司目前產業發展屬成長階段，未來數年皆有可能擴充生產線之計畫暨資金之需求，故就股東紅利之發放金額原則以當年度可供股東分配盈餘至少提撥 50%，其中現金股利之發放不高於股東紅利之 20%，惟公司自外界取得足夠資金支應本公司該年度重大資金支出時，將就該年度所分配之股利至少提撥 50% 發放現金股利。

102 及 101 年度應付員工紅利估列金額分別為 341 仟元及 0 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 341 仟元及 0 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之 3% 及 3% 計算。年度終了後，本合併報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，

提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。（參閱（四）首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積之說明）。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 21 日及 101 年 6 月 19 日舉行股東會，決議通過 101 及 100 年度虧損撥補案。

本公司股東會於 102 年 6 月 21 日通過 101 年度之虧損撥補案，截至 101 年 12 月 31 日累計虧損為 180,656 仟元，以法定盈餘公積 126,750 仟元及資本公積 53,906 仟元彌補虧損。

本公司分別於 102 年 6 月 21 日及 101 年 6 月 19 日舉行股東會，決議通過 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
董監事酬勞	-	-	-	-

101 年度之虧損撥補案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則

所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議虧損撥補案之基礎。

102 及 101 年度股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞無差異。

本公司 103 年 3 月 28 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 1,265	\$ -
特別盈餘公積	-	-
現金股利	9,449	0.1
股票股利	-	-

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 26 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 16,467 仟元及 31,551 仟元，惟本公司於轉換日之保留盈餘為累積虧損，故無需提列特別盈餘公積。

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
101 年 1 月 1 日股數	6,212
本期增加	5,837
本期減少	(4,200)
101 年 12 月 31 日股數	<u>7,849</u>
102 年 1 月 1 日股數	7,849
本期增加	1,000
本期減少	<u>-</u>
102 年 12 月 31 日股數	<u>8,849</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二二、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年度	101年度
租金收入		
營業租賃租金收入	\$ 6,433	\$ 3,100
利息收入		
銀行存款	116	100
股利收入	1,040	877
其 他	<u>1,705</u>	<u>6,891</u>
	<u>\$ 9,294</u>	<u>\$ 10,968</u>

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
淨外幣兌換利益（損失）	\$ 1,731	\$ 3,840
透過損益按公允價值衡量之		
金融負債利益	5,836	4,700
其他支出	(<u>275</u>)	(<u>48</u>)
	<u>\$ 7,292</u>	<u>\$ 8,492</u>

(三) 財務成本

	102年度	101年度
向關係人借款利息	\$ 533	\$ 691
可轉換公司債利息	<u>6,432</u>	<u>8,259</u>
	<u>\$ 6,965</u>	<u>\$ 8,950</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$ 5,048	\$ 6,351
無形資產	<u>3,978</u>	<u>3,935</u>
合 計	<u>\$ 9,026</u>	<u>\$ 10,286</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 221	\$ 396
營業費用	<u>4,827</u>	<u>5,955</u>
	<u>\$ 5,048</u>	<u>\$ 6,351</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年度	101年度
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 145	\$ 100
推銷費用	1,422	1,169
管理費用	2,156	2,396
研發費用	255	270
	<u>\$ 3,978</u>	<u>\$ 3,935</u>

(五) 員工福利費用

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 58,220	\$ 61,356
退職後福利(附註二十)		
確定提撥計畫	2,507	2,837
確定福利計畫	(281)	(262)
	<u>2,226</u>	<u>2,575</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 60,446</u>	<u>\$ 63,931</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 1,765	\$ 1,484
營業費用	58,681	62,447
	<u>\$ 60,446</u>	<u>\$ 63,931</u>

(六) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$ 7,619	\$ 47,673
外幣兌換損失總額	(5,888)	(43,833)
淨損益	<u>\$ 1,731</u>	<u>\$ 3,840</u>

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當年度產生者	\$ 5,908	\$ 7,101
以前年度之調整	(1,489)	4,983
	4,419	12,084
遞延所得稅		
當年度產生者	(2,747)	(3,191)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 1,672</u>	<u>\$ 8,893</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 14,376</u>	<u>\$ 3,999</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 2,444	\$ 680
稅上不可減除之費損	(1,263)	2,948
未認列之可減除暫時性差異	1,980	282
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	(1,489)	<u>4,983</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 1,672</u>	<u>\$ 8,893</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年度	101年度
<u>遞延所得稅</u>		
當年度產生者		
— 確定福利之精算損益	<u>\$ 207</u>	<u>\$ 353</u>
認列於其他綜合損益之所得稅	<u>\$ 207</u>	<u>\$ 353</u>

(三) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產			
應收退稅款	<u>\$ 2,066</u>	<u>\$ 2,066</u>	<u>\$ 6,816</u>
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 2,975</u>	<u>\$ 7,323</u>	<u>\$ -</u>

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

遞延所得稅資產（負債）	年 初 餘 額	認列於損益	認列於其他	年 底 餘 額
			綜 合 損 益	
暫時性差異				
關聯企業	\$ 20,395	\$ 5,586	\$ -	\$ 25,981
不動產、廠房及設備	24	-	-	24
存貨跌價	2,096	(1,954)	-	142
遞延收入	469	(469)	-	-
兌換損益	838	(133)	-	705
確定福利退休計畫	353	-	207	560
應付休假給付	280	-	-	280
存出保證金	3,400	(232)	-	3,168
其他應收款	1,250	-	-	1,250
備抵呆帳	1,142	(3)	-	1,139
退休金費用追認數	(3,387)	(48)	-	(3,435)
土地增值稅準備	(6,566)	-	-	(6,566)
	<u>\$ 20,294</u>	<u>\$ 2,747</u>	<u>\$ 207</u>	<u>\$ 23,248</u>

101 年度

遞延所得稅資產（負債）	年 初 餘 額	認列於損益	認列於其他	年 底 餘 額
			綜 合 損 益	
暫時性差異				
關聯企業	\$ 4,456	\$ 15,939	\$ -	\$ 20,395
不動產、廠房及設備	24	-	-	24
存貨跌價	3,733	(1,637)	-	2,096
遞延收入	1,070	(601)	-	469
兌換損益	352	486	-	838
確定福利退休計畫	-	-	353	353
應付休假給付	232	48	-	280
存出保證金	3,400	-	-	3,400
其他應收款	1,250	-	-	1,250
備抵呆帳	1,184	(42)	-	1,142
虧損扣抵	10,958	(10,958)	-	-
退休金費用追認數	(3,343)	(44)	-	(3,387)
土地增值稅準備	(6,566)	-	-	(6,566)
	<u>\$ 16,750</u>	<u>\$ 3,191</u>	<u>\$ 353</u>	<u>\$ 20,294</u>

(五) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配 盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後未分配 盈餘	<u>67,384</u>	<u>(124,963)</u>	<u>(118,589)</u>
	<u>\$ 67,384</u>	<u>(\$ 124,963)</u>	<u>(\$ 118,589)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	<u>\$ 41,503</u>	<u>\$ 26,084</u>	<u>\$ 23,696</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 20.48%(預計) 及 0%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含) 以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(六) 所得稅核定情形

本公司歷年來之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定至 100 年度。

二四、每股盈餘(虧損)

	單位：每股元	
	102年度	101年度
基本每股盈餘(虧損)	<u>\$ 0.13</u>	<u>(\$ 0.05)</u>
稀釋每股盈餘(虧損)	<u>\$ 0.12</u>	<u>(\$ 0.05)</u>

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）益

	102年度	101年度
用以計算基本每股虧損之淨損	\$ 12,704	(\$ 4,894)
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
轉換公司債	-	-
用以計算稀釋每股虧損之虧損	<u>\$ 12,704</u>	<u>(\$ 4,894)</u>

股 數

單位：仟股

	102年度	101年度
用以計算基本每股虧損之普通		
股加權平均股數	94,578	97,803
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
轉換公司債	13,689	-
員工分紅	<u>39</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）		
之普通股加權平均股數	<u>108,306</u>	<u>97,803</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

101 年度本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二五、營業租賃協議

本公司為出租人

營業租賃係出租本公司所擁有之建物，租賃期間為 6 個月至 5 年，承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 1,548 仟元、1,212 仟元及 162 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 6,548	\$ 4,178	\$ 807
1至5年	<u>11,433</u>	<u>14,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 17,981</u>	<u>\$ 18,178</u>	<u>\$ 807</u>

二六、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

二七、金融工具

（一）公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量方式之金融資產及金融負債分析，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 20,771	\$ -	\$ -	\$ 20,771
基金受益憑證	<u>9,533</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>9,533</u>
合 計	<u>\$ 30,304</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,304</u>

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 13,778	\$ -	\$ -	\$ 13,778
基金受益憑證	<u>8,981</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>8,981</u>
合 計	<u>\$ 22,759</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,759</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,027</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,027</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 9,930	\$ -	\$ -	\$ 9,930
基金受益憑證	<u>8,437</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>8,437</u>
合 計	<u>\$ 18,367</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,367</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,756</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,756</u>

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權

衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。

(3) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 477,123	\$ 493,924	\$ 506,123
備供出售金融資產	30,304	22,759	18,367
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
以攤銷後成本衡量(註2)	-	8,027	12,756
	442,824	611,419	732,974

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額參閱附註三一。

敏感性分析

本公司主要暴險幣別為美元，並以美元對新台幣升值及貶值 1% 時之敏感度分析作為對內部主要管理階層報導匯率變動之風險。

敏感度分析係本公司持有之特定外幣項目並於年底受外幣匯率波動 1% 之影響情形。下列彙總表之正數代表當美金升值時，倘其他條件維持不變下，將增加當年度稅前淨利之金額。

	102年度	101年度
損益影響數(稅前)	<u>\$ 2,270</u>	<u>\$ 2,184</u>

(2) 利率風險

本公司持有銀行存款及借款，因存款及借款利率波動不大，故本公司的收入和營運現金流量不受市場利率的變化。

下列敏感度分析係以財務報導期間結束日之非衍生工具之利率暴險額為基礎。

本公司以 0.5% 增加或減少作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。倘其他條件維持不變，且未考慮利息資本化之因素外，利率上升 0.5%，對本公司 102 及 101 年度之淨利將分別增加 692 仟元及 1,002 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用情形，並透過每年由管理階層指派專責人員複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

本公司流動性風險管理之最終責任在董事會，其建立了適當的流動性風險管理架構，以因應本公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。本公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為 305,044 仟元、305,044 仟元及 400,000 仟元。

二八、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

<u>關 係 人 類 別</u>	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
關聯企業	<u>\$ 226</u>	<u>\$ 14,397</u>

本公司對關係人之銷貨價格及授信條件並無一般客戶可供比較，交易條件由雙方議定。

(二) 進 貨

<u>關 係 人 類 別</u>	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
關聯企業	<u>\$683,836</u>	<u>\$ 59,767</u>

對關係人之進貨，與一般廠商比較並無重大差異，視資金需求狀況，並以其債權債務互抵。

(三) 加 工 費

<u>關 係 人 類 別</u>	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$383,831</u>

上述加工費係按雙方價格計算。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

<u>關 係 人 類 別</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應收關係人款項</u>			
關聯企業	<u>\$ 17,019</u>	<u>\$ 21,263</u>	<u>\$ 1,152</u>
<u>其他應收款項</u>			
關聯企業	<u>\$ 121,223</u>	<u>\$ 164</u>	<u>\$ 16,617</u>
<u>暫 付 款</u>			
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 72</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。102及101年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 應付關係人款項（不含對關係人借款）

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付關係人款項			
關聯企業	<u>\$ 225,790</u>	<u>\$ 151,931</u>	<u>\$ 162,993</u>
應付費用			
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,036</u>	<u>\$ -</u>
其他應付款項			
關聯企業	<u>\$ 30,273</u>	<u>\$ 119,315</u>	<u>\$ 164,379</u>

(六) 向關係人借款

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87,120</u>	<u>\$ -</u>

關 係 人 類 別	102年度	101年度
利息費用		
關聯企業	<u>\$ 533</u>	<u>\$ 691</u>

本公司向關係人借款之借款利率與市場利率相當。

(七) 保證情形

本公司之金橋公司 102 年 12 月 31 日為 UTE 公司銀行借款額度 40,000 仟元提供擔保。

(八) 對主要管理階層之獎酬

102 及 101 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	<u>\$ 17,410</u>	<u>\$ 18,963</u>
退職後福利	<u>610</u>	<u>693</u>
	<u>\$ 18,020</u>	<u>\$ 19,656</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
質押定存單（帳列無活絡市場之債券投資）	\$ 1,600	\$ 1,600	\$ 1,600
不動產、廠房及設備	<u>215,742</u>	<u>219,047</u>	<u>222,353</u>
	<u>\$ 217,342</u>	<u>\$ 220,647</u>	<u>\$ 223,953</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司於資產負債表日尚無重大承諾事項及或有事項。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	12,858	29.8050	（美元：新台幣）	\$	383,253		
歐 元		290	41.0900	（歐元：新台幣）		11,914		
港 幣		4,611	3.8430	（港幣：新台幣）		17,721		
日 幣		17,062	0.2839	（日幣：新台幣）		<u>4,844</u>		
						<u>\$ 417,732</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		11,664	29.8050	（美元：新台幣）	\$	156,223		
歐 元		3	41.0900	（歐元：新台幣）		131		
港 幣		32,238	3.8430	（港幣：新台幣）		122,669		
日 幣		201	0.2839	（日幣：新台幣）		<u>172</u>		
						<u>\$ 279,195</u>		

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	14,481	29.0400	(美元：新台幣)	\$	420,551		
歐 元		9,813	38.4900	(歐元：新台幣)		8,741		
港 幣		5,304	3.7470	(港幣：新台幣)		19,873		
日 幣		4,940	0.3364	(日幣：新台幣)		1,657		
						<u>\$ 450,822</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		6,959	29.0400	(美元：新台幣)	\$	202,102		
人 民 幣		2,798	4.6600	(人民幣：新台幣)		12,919		
港 幣		36,653	3.7470	(港幣：新台幣)		137,341		
日 幣		2,272	0.3364	(日幣：新台幣)		764		
						<u>\$ 353,126</u>		

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	14,471	30.2750	(美元：新台幣)	\$	438,060		
歐 元		93	39.1800	(歐元：新台幣)		3,647		
港 幣		4,184	3.8970	(港幣：新台幣)		16,304		
日 幣		5,123	0.3906	(日幣：新台幣)		2,001		
						<u>\$ 460,012</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		10,520	30.2750	(美元：新台幣)	\$	318,457		
人 民 幣		487	4.8070	(人民幣：新台幣)		2,321		
港 幣		32,772	3.8970	(港幣：新台幣)		127,672		
日 幣		3,442	0.3906	(日幣：新台幣)		1,344		
						<u>\$ 449,794</u>		

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表五)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及附註二七)
10. 被投資公司資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表八)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項目金額	表達差異	金額	項目
資產			
受限制資產－流動	\$ 1,600	\$ -	附註三三(五)1.
—	-	1,600	無活絡市場之債券投資－流動
其他金融資產－流動	-	6,816	附註三三(五)2.
其他應收款(帳列其他金融資產－流動)	24,767	17,951	附註三三(五)2.
遞延所得稅資產－流動	7,358	-	附註三三(五)3.
固定資產淨額	85,770	228,189	附註三三(五)4.、5.及 6.
預付設備款	704	-	附註三三(五)7.
無形資產	-	9,856	附註三三(五)4.
出租資產－淨額	123,709	-	附註三三(五)5.
閒置資產－淨額	18,247	-	附註三三(五)6.
遞延費用	11,100	-	附註三三(五)4.
遞延所得稅資產－非流動	18,280	16,750	附註三三(五)3.、9.、10.及 11.
其他資產	4,634	19,664	附註三三(五)9.
—	-	1,485	其他非流動資產
負債			
應付費用	25,567	-	附註三三(五)8.
其他應付款	165,276	192,208	附註三三(五)8.及 10.
土地增值稅準備	6,565	-	附註三三(五)11.
權益			
保留盈餘	(177,949)	(118,589)	附註三三(五)9.、10.、11.及 12.
累積換算調整數	31,551	-	附註三三(五)12.
未實現重估增值	16,467	-	附註三三(五)11.

(二) 101 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項目金額	表達差異	金額	項目
資產			
受限制資產－流動	\$ 1,600	\$ -	附註三三(五)1.
—	-	1,600	無活絡市場之債券投資－流動
—	-	2,066	附註三三(五)2.
其他應收款(帳列其他金融資產－流動)	4,068	2,002	附註三三(五)2.
遞延所得稅資產－流動	5,565	-	附註三三(五)3.
固定資產淨額	83,340	223,632	附註三三(五)4.、5.及 6.
無形資產	-	7,568	附註三三(五)4.
出租資產－淨額	122,227	-	附註三三(五)5.
閒置資產－淨額	17,767	-	附註三三(五)6.
遞延費用	8,354	-	附註三三(五)4.
遞延所得稅資產－非流動	23,121	20,294	附註三三(五)3.、9.、10.及 11.
其他資產	5,455	17,851	附註三三(五)9.
—	-	488	其他非流動資產
負債			
應付所得稅	7,323	-	附註三三(五)8.
—	-	7,323	當期所得稅負債
應付費用	54,168	-	

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則		轉換之影響		個體財務報告會計準則		說明
項目	金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	項目	
其他應付款	\$ 119,315	\$ 54,168	\$ 1,646	\$ 175,129	其他應付款	附註三三(五)8.及 10.
土地增值稅準備	6,565	(6,565)	-	-	-	附註三三(五)11.
權益						
保留盈餘	(167,159)	33,273	8,923	(124,963)	保留盈餘	附註三三(五)9.、10.、11.及 12.
累積換算調整數	(5,820)	(16,806)	-	(22,626)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	附註三三(五)12.
未實現重估增值	16,467	(16,467)	-	-		附註三三(五)11.

(三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則		轉換之影響		個體財務報告會計準則		說明
項目	金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	項目	
營業收入	\$ 1,271,984	\$ -	\$ -	\$ 1,271,984	營業收入	
營業成本	(1,068,061)	-	-	(1,068,061)	營業成本	
營業毛利	203,923	-	-	203,923	營業毛利	
營業費用	(139,829)	-	(1,944)	(141,773)	營業費用	附註三三(五)9.、10.及 13.
營業淨利	64,094	-	(1,944)	62,150	營業淨利	
營業外收益及費損	(44,510)	-	(13,641)	(58,151)	營業外收益及費損	
稅前淨利	19,584	-	(15,585)	3,999	稅前淨利	
所得稅費用	(9,036)	-	143	(8,893)	所得稅費用	附註三三(五)9.、10.及 13.
稅後淨利	\$ 10,548	\$ -	(\$ 15,442)	(4,894)	稅後淨利	
				(22,626)	其他綜合損益	
				4,392	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	
				(2,075)	備供出售金融資產未實現評價利益	
				353	確定福利之精損失	
				(\$ 24,850)	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	
					當期綜合損益總額	

(四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101 年 1 月 1 日）之初始個體資產負債表：

認定成本

本公司於轉換日對部分土地、建築物及投資性不動產選擇以中華民國一般公認會計原則之重估價值作為該日之認定成本。其餘不動產、廠房及設備、投資性不動產以及無形資產係採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。

累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「(五)重大調節說明」中說明。

(五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報告所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

1. 存款期間超過 3 個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金項下。

轉換至個體財務報告會計準則後，定期存款期間超過 3 個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故存款期間超過 3 個月以上者，須分類為無活絡市場之債券投資。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司定期存款重分類至無活絡市場之債券投資之金額皆為 1,600 仟元。

2. 應收退稅款及應付所得稅之表達

中華民國一般公認會計原則下，應收退稅款及應付所得稅分別帳列流動資產及流動負債項下。轉換至個體財務報告會計準則後，應將應收退稅款及應付所得稅依性質重分類至當期所得稅資產及當期所得稅負債。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司應收退稅款依性質重分類至當期所得稅資產之金額分別為 2,066 仟元及 6,816 仟元。

3. 遞延所得稅資產

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會

計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 5,565 仟元及 7,358 仟元。

4. 遞延費用

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用係帳列其他資產項下。轉換至個體財務報告會計準則後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產、預付費用及長期預付費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延費用重分類至固定資產之金額分別為 298 仟元及 463 仟元。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延費用重分類至無形資產之金額分別為 7,568 仟元及 9,856 仟元。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延費用重分類至預付費用之金額分別為 488 仟元及 781 仟元。

5. 出租資產之重分類

中華民國一般公認會計原則下，出租資產係帳列其他資產項下。轉換至個體財務報告會計準則後，出租資產依其性質應列為固定資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，出租資產重分類至固定資產之金額分別為 122,227 仟元及 123,709 仟元。

6. 閒置資產之分類

中華民國一般公認會計原則下，閒置資產係帳列其他資產項下。轉換為個體財務報告會計準則後，閒置資產依其性質重分類為固定資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，閒置資產重分類至固定資產之金額分別為 17,767 仟元及 18,247 仟元。

7. 預付設備款

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。

轉換至個體財務報告會計準則後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司預付設備款重分類至非流動項下之預付款項之金額分別為 0 仟元及 704 仟元。

8. 應付費用之表達

中華民國一般公認會計原則下，應付費用帳列流動負債項下。轉換至個體財務報告會計準則後，應將應付費用依性質重分類至其他應付款。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司應付費用依性質重分類至其他應付款之金額分別為 54,168 仟元及 25,567 仟元。

9. 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，分別調整增加預付退休金 12,396 仟元及 15,030 仟元；遞延所得稅資產分別調整減少 2,107 仟元及 2,555 仟元。101 年度退休金利益調整減少 559 仟元；所得稅利益調整增加 95 仟元。另因認列確定福利計畫之精算損失 2,075 仟元及調增加其他綜合損益組成部分之所得稅 353 仟元。

10. 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。

轉換至個體財務報告會計準則後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加其他應付款 1,646 仟元及 1,365 仟元；遞延所得稅資產分別調整增加 280 仟元及 232 仟元。另 101 年度薪資費用調整增加 281 仟元；所得稅利益調整增加 48 仟元。

11. 認定成本

首次採用個體財務報告會計準則時，選擇採我國一般公認會計原則下重估後之土地金額作為認定成本，帳上「土地重估增值準備」及「未實現重估增值」，將分別轉列「遞延所得稅負債」及「保留盈餘」。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司土地增值稅準備依性質重分類至遞延所得稅資產－非流動之金額皆為 6,565 仟元；未實現重估增值依性質重分類至保留盈餘之金額皆為 16,467 仟元。

12. 累積換算調整數／國外營運機構功能性貨幣

中華民國一般公認會計原則下，判斷功能性貨幣之各項指標係採綜合研判。

轉換至個體財務報告會計準則後，國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定於判斷功能性貨幣時，應優先考量主要指標，再以次要指標佐證功能性貨幣之判斷。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因子公司功能性貨幣改變累積換算調整數調整減少分別為 16,806 仟元及 31,551 仟元。101 年度採權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額減少 14,745 仟元、國外營運機構財務報表換算之兌換差額增加 14,745 仟元。

13. 個體綜合損益表之調節說明

轉換至個體財務報告會計準則後，101 年度本公司依營業交易之性質至營業費用項下將薪資費用調整增加 281 仟元、退休金利益調整減少 559 仟元、兌換損失增加 14,745 仟元及所得稅利益調整增加 143 仟元。另將出租資產及閒置資產折舊費用 1,962 仟元，重分類至營業費用項下，壞帳回升利益 858 仟元，重分類至營業費用減項。

(六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，可隨時解約且不損及本金之定期存款、可隨時出售且不損及本金之可轉讓定期存單係符合現金之定義。依個體財務報告會計準則之規定，持有約當現金之目的在於滿足短期現金承諾，而非為投資或其他目的。另規定，通常只有短期內（例如，自取得日起 3 個月內）到期之投資方可視為約當現金。因此，本公司 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之定期存款皆為 1,600 仟元因屬投資目的，依規定不列為現金及約當現金。

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，

且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，本公司 101 年度利息收現數 100 仟元與利息支付數 691 仟元依規定應單獨揭露。

金橋科技股份有限公司
資金貸與他人
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一單位：新台幣仟元；外幣元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間 %	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
													名稱	價值			
1	東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技電子（昆山）有限公司	暫付款	是	\$ 117,585 (RMB 25,000,000)	\$ 117,585 (RMB 25,000,000)	\$ 70,848 (RMB 15,000,000)	3.5%-4%	短期融通資金必要者	\$ -	營運週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 189,403 (註1)	\$ 378,806 (註1)	
	東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技股份有限公司	—	是	51,737 (RMB 11,000,000)	51,737 (RMB 11,000,000)	- (RMB -)	3.5%-4%	短期融通資金必要者	-	營運週轉	-	—	-	63,134 (註2)	252,538 (註2)	
2	Universal Trading Enterprises Ltd. (UTE)	金橋科技股份有限公司	其他應收款	是	89,475 (USD 3,000,000)	- (USD -)	- (USD -)	1.3%	短期融通資金必要者	-	營運週轉	-	—	-	92,324 (註3)	123,099 (註3)	

註 1：東莞達晨電業製品有限公司對金橋科技股份有限公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司之資金貸與他人最高限額為股權淨值 631,344×60%＝378,806；另對個別對象資金貸與之限額為股權淨值 631,344 元×30%＝189,403。

註 2：東莞達晨電業製品有限公司資金貸與他人之最高限額為股權淨值 631,344×40%＝252,538；另對個別對象資金貸與之限額為股權淨值 631,344×10%＝63,134。

註 3：Universal Trading Enterprises Ltd. (UTE)資金貸與他人之最高限額為股權淨值 307,747×40%＝123,099；另對個別對象資金貸與之限額為股權淨值 307,747×30%＝92,324。

金橋科技股份有限公司
為他人背書保證
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二單位：新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率%	背 書 保 證 最 高 限 額	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬對大陸地區 背書保證	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	金橋科技股份有限公司	Universal Trading Enterprises Ltd. (UTE)	採權益法評價之 被投資公司 (持股 100%)	\$ 271,487	\$ 40,000	\$ 40,000 (開立本票 0)	\$ -	\$ -	2.95	\$ 678,718	Y	N	N	

註：(1) 背書保證限額係本公司依證券交易法第三十六條之一、暨財政部證券暨期貨管理委員會規定及股東會同意通過之背書保證作業程序辦理：本公司對外辦理背書保證之總額及對單一企業為背書保證之限額分別為淨值之百分之五十與百分之二十。

(2) 依上述規定，本公司 102 年 12 月 31 日對外辦理背書保證之最高限額為淨值 1,357,435×50%=678,718；另對單一企業背書保證之限額為淨值 1,357,435×20%=271,487。(所稱淨值以最近期經會計師查核或核閱之財務報表為依據)

金橋科技股份有限公司
期末持有有價證券情形
民國 102 年 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人 之 關 係	帳 列 科 目	期				末	備 註
				股	數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
金橋科技股份有限公司	股票－上市（櫃）公司								
	信邦電子股份有限公司	無	備供出售金融資產－流動		519,914	\$ 20,771	0.25	\$ 20,771	
	受益憑證								
	台壽保閣來寶基金	"	"		777,604.98	9,533	-	9,533	
						\$ 30,304		\$ 30,304	

金橋科技股份有限公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率 %	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率 %	
金橋科技股份有限公司	東莞達晨電業製品有限公司	100%持有之子公司	進貨	\$ 664,017	97	視資金狀況，並以其債權債務互抵	與一般廠商比較無重大差異	視資金狀況，並以其債權債務互抵	(\$ 69,022)	31	
東莞達晨電業製品有限公司	金橋科技股份有限公司	母公司	銷貨	664,017	79	視資金狀況，並以其債權債務互抵	與一般客戶比較無重大差異	視資金狀況，並以其債權債務互抵	69,022	39	

金橋科技股份有限公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣仟元

帳 列 應 收 款 項 之 公 司	交 易 對 象 名 稱	關 係	應收關係人款項餘額	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項	應 收 關 係 人 款 項	應收關係人款項	提 列 備 抵
					金 額	處 理 方 式	期 後 收 回 金 額	呆 帳 金 額
Universal Trading Enterprises Ltd. (UTE)	金橋科技股份有限公司	母 公 司	應收帳款	-	\$ -	—	\$ -	\$ -
			\$ 4,361 其他應收款 140,714	-	-	—	-	-

金橋科技股份有限公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：新台幣仟元；外幣元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有 股 數	比 率 %	帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投資損益 (註 1)	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底						
金橋科技股份有限公司	Golden Bridge Electric Pte Ltd.	新 加 坡	控股公司	\$ 464,903	\$ 464,093	22,622,792	100	\$ 708,259	(\$ 8,312)	(\$ 4,721)	註 2 註 3
金橋科技股份有限公司	Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	英屬維京群島	各種線材製造買賣	487,948	487,948	50,000	100	307,747	4,609	8,073	
金橋科技股份有限公司	GBE Investments Ltd. (SAMOA)	薩 摩 亞	控股公司	38,099	38,099	1,100,000	100	2,666	52	52	
金橋科技股份有限公司	Sinbridge Pte Ltd.	新 加 坡	控股公司	158,925	158,925	5,000,000	100	2,890	(36,261)	(36,261)	
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞達晨電業製品有限公司	大 陸	各種線材製造買賣 膠料及線纜之加工	461,882	461,882	-	100	631,344 (RMB 128,347,982)	(8,510) (RMB (1,822,301))	(8,510) (RMB (1,822,301))	
Golden Bridge Electric Pte Ltd.	東莞定橋貿易有限公司	大 陸	各種線材製造買賣	11,911	11,911	-	100	17,054 (RMB 3,466,990)	22 (RMB 2,898)	22 (RMB 2,898)	
Universal Trading Enterprises Ltd. (BVI)	宇橋貿易企業有限公司 (香港)	香 港	為本公司處理大陸去料加工業務	435	435	100,000	100	95	(10)	(10)	
Sinbridge Pte Ltd.	金橋科技電子 (昆山) 有限公司	大 陸	線纜之加工	158,925	158,925	-	100	3,372 (RMB 685,472)	(35,981) (RMB (7,472,043))	(35,981) (RMB (7,472,043))	

註 1：上述被投資公司 102 年度投資損益，係按被投資公司同期間經會計師查核之財務報表認列。

註 2：含投資成本與股權淨值差異攤銷 831 仟元及已實現毛利 2,760 仟元。

註 3：含投資成本與股權淨值差異攤銷 3,464 仟元。

金橋科技股份有限公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：新台幣仟元；外幣元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大 陸 被 投 資 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	本 期 期 初 自	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末 自	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例 %	本 期 認 列 投 資 損 益	期 末 投 資 帳 面 價 值	截 至 本 期 止 已 匯 回 台 灣 之 投 資 收 益	備 註
				台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	匯 出	收 回	台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額						
東莞達晨電業製品有限公司	膠料及線纜之加工業務	\$ 461,882 (HKD 111,000,000)	由 GBEP 投資持股 100% 股權(註 1)	\$ 461,882 (HKD 111,000,000)	\$ -	\$ -	\$ 461,882 (HKD 111,000,000)	(\$ 8,510) (RMB (1,822,301))	100	(\$ 8,510) (RMB (1,822,301))	\$ 631,344 (RMB 128,347,982)	\$ -	
金橋科技電子（昆山）有限公司	線纜之加工	158,925 (USD 5,000,000)	由 SBP 投資持股 100% 股權(註 2)	158,925 (USD 5,000,000)	-	-	158,925 (USD 5,000,000)	(35,981) (RMB (7,472,043))	100	(35,981) (RMB (7,472,043))	3,372 (RMB 685,472)	-	
東莞定橋貿易有限公司	各種線材之買賣	11,911 (HKD 3,101,295)	由 GBEP 投資持股 100% 股權(註 3)	- (註 4)	-	-	- (註 4)	22 (RMB 2,898)	100	22 (RMB 2,898)	17,054 (RMB 3,466,990)	-	

註 1：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Golden Bridge Electric Pet Ltd.（新加坡）(GBEP).，再以百分之百持股比例轉投資東莞達晨電業製品有限公司。

註 2：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Sinbridge Pte Ltd.（新加坡）(SBP).，再以百分之百持股比例轉投資金橋科技電子（昆山）有限公司。

註 3：本公司係以持股比例百分之百之轉投資公司 Golden Bridge Electric Pet Ltd.（新加坡）(GBEP)，再以百分之百持股比例轉投資東莞定橋貿易有限公司。

註 4：東莞定橋貿易有限公司投資資金來自 Golden Bridge Electric Pet Ltd.（新加坡）(GBEP).自有資金 HK3,101 仟元。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
NTD 637,746	NTD 692,681 (USD 23,240,429)	NTD 814,461

金橋科技股份有限公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表八

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨		價格	交易條件		應收（付）票據、帳款		未實現損益	備註
		金額	百分比		付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
東莞達晨電業製品有限公司	進貨	\$ 664,017	97	與一般廠商比較無重大差異	視資金需求狀況，並以其債權債務互抵	無重大差異	(\$ 69,022)	31	\$ -	

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
備供出售金融資產—流動明細表		附註三二
無活絡市場之債券投資—流動明細表		明細表二
應收票據明細表		明細表三
應收帳款明細表		明細表四
其他應收款明細表		明細表五
其他流動資產明細表		附註十五
採用權益法之投資變動明細表		明細表六
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十三
無形資產變動明細表		附註十四
遞延所得稅資產明細表		附註二三
其他非流動資產明細表		附註十五
應付票據明細表		明細表七
應付帳款明細表		明細表八
其他應付款明細表		附註十九
其他流動負債明細表		附註十九
應付公司債明細表		附註十七
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表九
營業成本明細表		明細表十
營業費用明細表		明細表十一
其他收益及費損淨額明細表		附註二二

金橋科技股份有限公司
現金及約當現金明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額
庫存現金及週轉金		\$ 85
支票存款		1,014
活期存款		36,424
外幣存款	包括 2,852 仟美元，@29.805、 137 仟歐元，@41.09、7,279 仟日圓，@0.2839、1,720 仟 元港幣，@3.843 等。	<u>99,280</u>
		<u>\$136,803</u>

金橋科技股份有限公司
無活絡市場之債券投資明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額
華南銀行定期存款	期間 102.06-103.06，利率 1.345%	\$ 1,000
	期間 102.12-103.12，利率 1.345%	100
	期間 102.11-103.11，利率 1.345%	<u>500</u>
		<u>\$ 1,600</u>

金橋科技股份有限公司

應收票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額
應收票據		
杉松科技股份有限公司	貨 款	\$ 52
減：備抵呆帳		(1)
		<u>\$ 51</u>

金橋科技股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額
應收帳款－關係人		
金橋科技電子（昆山）有限公司	貨 款	\$ 17,019
應收帳款－非關係人		
上海安費諾永億通訊電子有限公司	貨 款	27,186
信邦電子股份有限公司	"	20,901
Motorola - USA	"	19,819
BCM	"	18,143
Motorola-TAU	"	14,416
SYMBOL TECHNOLOGIES, INC	"	11,680
TEMCO	"	11,231
其他（註）	"	85,566
		<u>208,942</u>
		225,961
減：備抵呆帳		(9,068)
		<u>\$216,893</u>

註：個別客戶餘額未達本科目金額百分之五。

金橋科技股份有限公司
其他應收款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額
應收退稅款	應收營業稅退稅款	\$ 136
其他應收款－非關係人	應收租金等	417
其他應收款－關係人	東莞達晨一代付款	121,096
	Sinbridge－代付款	<u>127</u>
		<u>\$121,776</u>

金橋科技股份有限公司
採權益法之長期股權投資變動明細表
民國 102 年度

明細表六

單位：新台幣仟元

	年 初 股 數	金 額	本 年 度 增 加 股 數	金 額	本 年 度 減 少 股 數	金 額	投 資 損 益	累 積 換 算 調 整 數	年 底 股 數	持 股 %	餘 額	市價或股權淨值（註二）		評 價 基 礎	提 供 擔 保 或 質 押 情 形
	股 數	金 額	股 數	金 額	股 數	金 額			股 數		金 額	單 價 （ 元 ）	總 價		
採權益法評價非上市櫃公司															
Gloden Bridge Electric Pte. Ltd. (GBEP)（註三）	22,622,792	\$ 673,662	-	\$ -	-	\$ -	(\$ 4,721)	\$ 39,318	22,622,792	100	\$ 708,259	31.33	\$ 708,675	權 益 法	無
Unversal Trading Enterprises Ltd. (UTE)（註四）	50,000	299,674	-	-	-	-	8,073	-	50,000	100	307,747	6,190.00	309,479	權 益 法	無
Sinbridge Pte., Ltd.(SBP)	5,000,000	37,488	-	-	-	-	(36,261)	1,663	5,000,000	100	2,890	0.58	2,890	權 益 法	無
GBE Investment Ltd. (GIL)	1,100,000	<u>2,614</u>	-	<u>-</u>	-	<u>-</u>	<u>52</u>	<u>-</u>	1,100,000	100	<u>2,666</u>	2.42	<u>2,666</u>	權 益 法	無
		<u>\$1,013,438</u>		<u>\$ -</u>		<u>\$ -</u>	(<u>\$ 32,857</u>)	<u>\$ 40,981</u>			<u>\$1,021,562</u>		<u>\$1,023,710</u>		

註一：係按同期間經會計師查核之財務報表計算。

註二：股權淨值主要依據被投資公司之財務報表及本公司持股比例所計算。

註三：採權益法評價之長期股權投資 Golden Bridge Electric Pte. Ltd.之期末餘額與股權淨值差異，係含未攤銷之投資折價 416 仟元。

註四：採權益法評價之長期股權投資 Universal Trading Enterprises Ltd.之期末餘額與股權淨值差異，係含未攤銷之投資折價 1,732 仟元。

金橋科技股份有限公司

應付票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
非關係人					
	昇橋國際股份有限公司	貨	款	\$	497
	大桐模具工業股份有限公司		"		479
	三德精密工業股份有限公司		"		253
	啟運興業股份有限公司		"		193
	健和興端子股份有限公司		"		178
	其他（註）				<u>1,171</u>
				\$	<u>2,771</u>

註：個別廠商餘額未達本科目金額百分之五。

金橋科技股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額
應付帳款－關係人		
Universal Trading Enterprises Ltd. (UTE)	貨 款	\$154,677
東莞定橋貿易有限公司 (DGB)	"	2,091
東莞達晨電業製品有限公司 (DDE)	"	<u>69,022</u>
		<u>\$225,790</u>

金橋科技股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年度

明細表九

單位：新台幣仟元

名	稱	金	額
電腦週邊設備線材		\$	271,747
超高頻通信線材			415,213
各類電子、電機、通訊、高速網用原線材			161,712
消費性電子			34,165
醫療儀器用連接線			29,542
資訊週邊產品			27,602
其他（註）			<u>25,008</u>
			964,989
減：銷貨退回及折讓		(	<u>1,316</u>)
		\$	<u>963,673</u>

註：個別餘額未達本科目金額百分之五。

金橋科技股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年度

明細表十

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
期初原物料	\$ 74,153
加：本期進料	462
減：期末原物料	(75)
出售原物料	(74,024)
轉入營業費用	(68)
原物料耗用	448
製造費用	3,573
製造成本	4,021
加：期初在製品	41,592
本期進貨	-
減：期末在製品	-
出售在製品	(41,592)
製成品成本	4,021
加：期初製成品	27,196
本期進貨	683,134
減：期末製成品	-
產銷成本	714,351
期初商品	852
加：本期進貨	2,429
減：期末商品	(759)
買賣成本	2,522
出售原物料	74,024
出售在製品	41,592
存貨跌價及呆滯回升利益	(11,491)
營業成本	\$ 820,998

金橋科技股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年度

明細表十一

單位：新台幣仟元

項 目	推 銷 費 用	管 理 及 總 務 費 用	研 究 發 展 費 用
薪資支出	\$ 22,814	\$ 23,020	\$ 5,659
保 險 費	2,417	2,298	569
旅 費	1,764	1,481	243
折 舊	349	3,963	515
各項攤提	1,422	2,156	255
佣金支出	3,082	-	-
進出口費用	11,661	-	-
其 他	<u>5,211</u>	<u>13,114</u>	<u>3,070</u>
	<u>\$ 48,720</u>	<u>\$ 46,032</u>	<u>\$ 10,311</u>